

2025年6月27日

各 位

第75回愛媛県内企業業況見通し調査 ～2025年上期実績見込みおよび2025年下期見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2025年7月1日発行の「IRC Monthly」2025年7月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2025年上期（1～6月）の業況判断DIは、原材料費の高騰や物価高に伴う個人消費の弱さ等が下押し要因となり、▲17（前期比8ポイント悪化）となった。
- ・ 2025年下期（7～12月）見通しの業況判断DIはアメリカの関税政策など、不安定な海外情勢も相まって、慎重な見方をする企業がみられ、▲24（2025年上期比7ポイント悪化）となった。
- ・ 2025年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比4.8ポイント低下し41.8%となった。2025年下期の設備投資予定企業の割合は、2025年上期比3.2ポイント上昇の45.0%となっており、資材高騰などを背景に一部の企業では、設備投資の時期が後ろ倒しになっている。
- ・ 2025年上期の採算DIは+46（前期比6ポイント改善）、資金繰りDIは+30（前期比9ポイント改善）と、企業の採算は良くなり、資金繰りも改善した。一方で、2025年下期見通しは採算DIが+43（2025年上期比3ポイント悪化）、資金繰りDIが+26（2025年上期比4ポイント悪化）となり慎重な見方となっている。

以 上

【はじめに】

2025年1月～3月期のGDP速報（2次速報値）によると、実質GDPの成長率は前期比▲0.04%となった。4四半期ぶりのマイナスとなり、日本の景気は緩やかな回復基調が続くものの、経済成長は鈍化している。

県内経済においても、コスト高や人手不足などの問題が継続しており、企業に悪影響を及ぼしていることが懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人 876社
調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）
調査時期	2025年5月上旬～下旬
回答状況	有効回答企業 337社 有効回答率 38.5%

1. 業況判断DI

（1）業況判断DIの推移

～新型コロナ5類移行後、最大下落幅～

業況判断DIは実績、見通しともに悪化が続き、2025年上期の下落幅は、新型コロナ5類移行後、最大となった（図-1）。



（2）2025年上期実績

～製造業、非製造業ともに悪化～

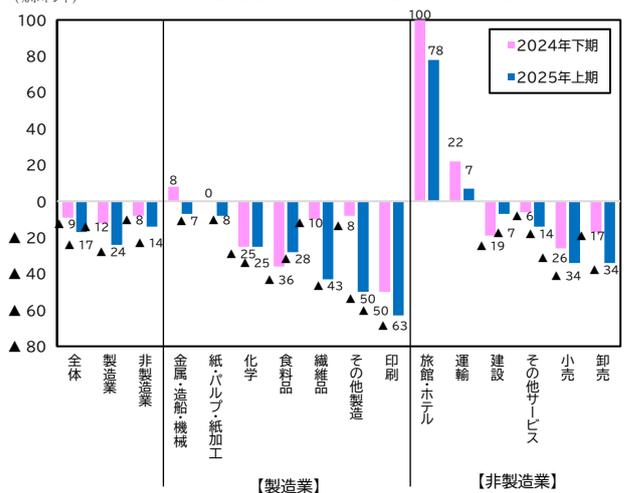
- ✓ 2025年上期の業況判断DIは、▲17（前期比8ポイント悪化）となった（図-2）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲24（同12ポイント悪化）、非製造業は▲14（同6ポイント悪化）となった。

2025年上期実績の業況判断DIは前期と比べて悪化しており、「原材料費の高騰や、物価高による個人消費の弱さが影響している」との声が聞かれた。

製造業では、インバウンド需要などを受けて、「食料品」で一部好調な企業が見られたものの、概ね横ばい、もしくは悪化となった。「繊維品」ではライフスタイルの変化やギフト需要の減少などの要因で同33ポイント悪化した。

非製造業では、「建設」で同12ポイントの改善となった。資材高や人手不足等の問題はありつつも、一部企業では公共工事を中心に受注が安定している。ほかの業種では、いずれも悪化となったが、「旅館・ホテル」では好調なインバウンドに支えられ、+78（同22ポイント悪化）と高水準を維持した。

図-2 業況判断DI(24年下期、25年上期)



※業況判断DI=+100は全企業が「良い」または「やや良い」と回答した状態を指す。

（3）2025年下期見通し

～製造業、非製造業ともに悪化～

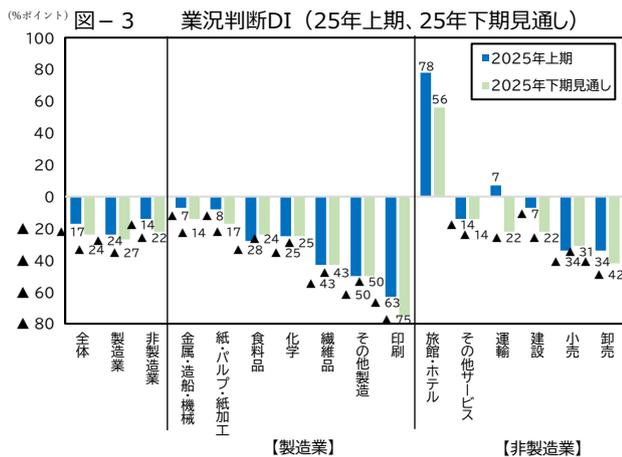
- ✓ 2025年下期見通しの業況判断DIは、▲24（2025年上期比7ポイント悪化）となった（図-3）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は▲27（同3ポイント悪化）、非製造業は▲22（同8ポイント悪化）となった。

2025年下期の見通しの業況判断DIは、ほとんどの業種で悪化の見通しとなり、一部ではアメリ

カの関税政策の影響を懸念する意見がみられた。

製造業では全業種でマイナスの見通しとなり、改善がみられたのは「食料品」のみであった。「印刷」は同12ポイント悪化の▲75となっており、資材の高騰が続いていることに加え、ペーパーレス化が推進されていくなかで、厳しい見通しが続いている。

非製造業は、「小売」のみ同プラス3ポイントと小幅に改善したが、他業種ではすべて横ばい、もしくは悪化となった。「旅館・ホテル」は来期も好況が続く見通したが、国内旅行の弱さや、不安定な景気動向から、慎重な見方をする企業もあり、同22ポイント悪化した。また、「運輸」は同29ポイント悪化となり、プラスからマイナスに転じている。業界を取り巻く環境の先行き不透明さや、働き方改革による人手不足などを懸念する声があった。



2. 売上高

(1) 2025年上期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

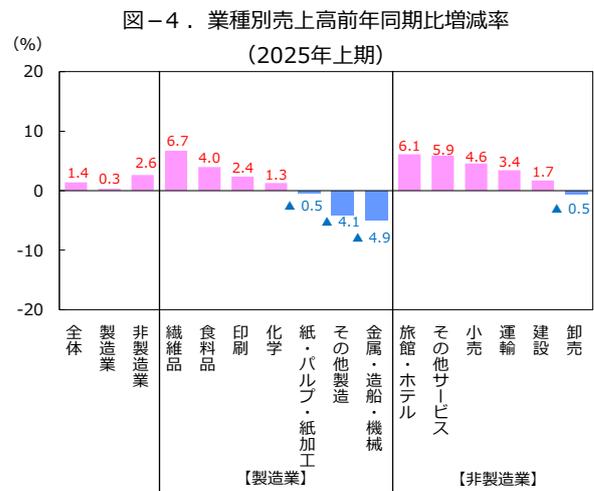
- ✓ 2025年上期の売上高は、前年同期比1.4%の増収となった(図-4)。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同0.3%の増収、非製造業は同2.6%の増収となった。

2025年上期の売上高実績は前年同期比増収となったものの、「原材料価格や人件費の高騰分が、売上の増加分を上回っている」との声が聞かれた。

製造業では、「繊維品」や「食料品」などの業種で増収となったが、北米向け需要の不振等により

「金属・造船・機械」などでは減収となった。

非製造業は、「卸売」のみわずかに減収となっており、建築関連の企業で住宅着工数の減少による影響がみられた。



(2) 2025年下期見通し

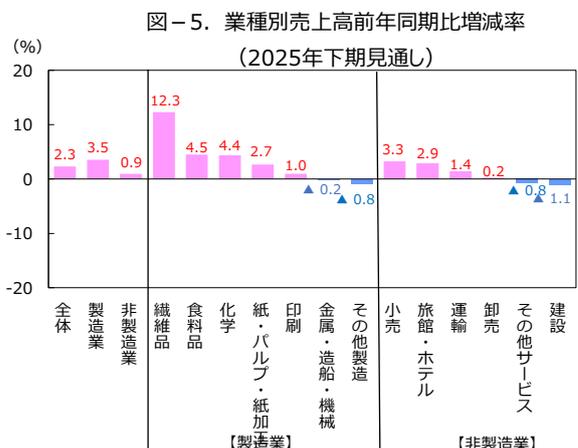
～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

- ✓ 2025年下期の売上高見通しは、2024年下期比2.3%の増収となった(図-5)。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同3.5%の増収、非製造業も同0.9%の増収となった。

2025年下期の売上高見通しは、引き続き増収が見込まれる結果となった。

製造業は、「金属・造船・機械」「その他製造」を除くすべての業種で増収見通しとなった。

非製造業は、「その他サービス」「建設」で減収の見通しとなっている。「建設」では「価格高騰で受注が減り、売上減少を見通している」との声も聞かれた。



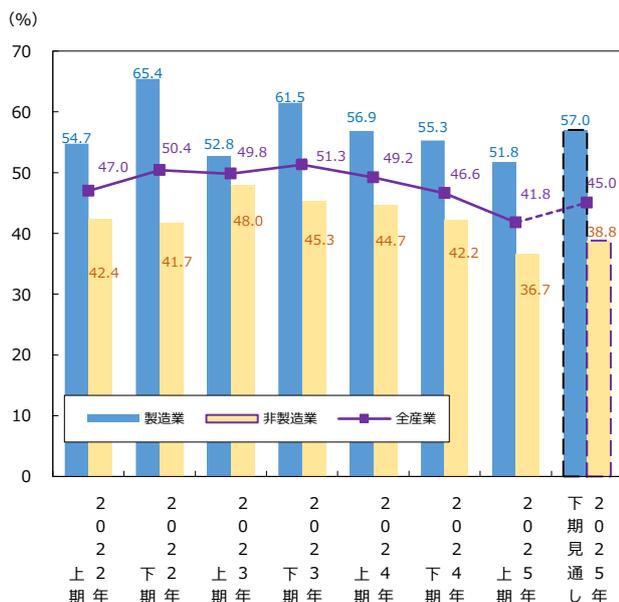
3. 設備投資

～製造業、非製造業ともに低下～

- ✓ 2025 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 4.8 ポイント低下の 41.8% となった（図-6）。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同 3.5 ポイント低下し 51.8%、非製造業は同 5.5 ポイント低下し 36.7% となった。
- ✓ 2025 年下期見通しは、同 3.2 ポイント上昇の 45.0% となった。

2025 年上期に設備投資を実施した企業の割合は減少しているが、2025 年下期の見通しは上昇している。一部の企業からは、「資材高騰などの影響で、設備投資計画が当初の予定よりも遅れている」との声も聞かれ、設備投資が後ろ倒しとなっている可能性がある。

図-6. 設備投資実施企業割合の推移



設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」の割合が 2025 年上期、2025 年下期見通しともに最も高かった（表-1）。割合は少ないものの「情報化・IT 投資」や「新規事業・新分野進出」などの前向きな設備投資を実施予定の企業も増加している。

表-1 設備投資の目的（複数回答）

投資目的	2025年上期	2025年下期見通し
既存設備の維持・補修・更新	72.1%	69.3%
生産・販売力の拡充	24.3%	24.7%
省力化・合理化	22.1%	21.3%
情報化・IT投資	17.9%	20.0%
福利厚生施設	5.7%	2.7%
新規事業・新分野進出	5.0%	10.0%
環境・リサイクル関連	4.3%	4.0%
研究開発	1.4%	2.0%
その他	6.4%	2.7%

4. その他の項目

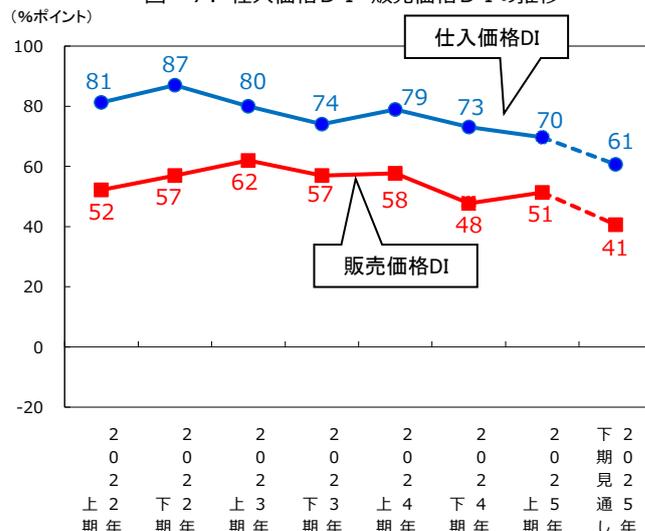
(1) 仕入価格DI・販売価格DI

～仕入価格DIは低下、販売価格DIは上昇～

2025 年上期の仕入価格DIは、前期比 3 ポイント低下の +70 となった（図-7）。2025 年下期見通しも、同 9 ポイント低下の +61 となっており、仕入れ価格の低下傾向が続いている。

2025 年上期の販売価格DIは、前期比 3 ポイント上昇の +51 となり、価格転嫁は進んでいるものと考えられる（図-7）。2025 年下期見通しは、同 10 ポイント低下の +41 となり、今期と比較して販売価格の上昇ペースは弱まる見通しとなった。

図-7. 仕入価格DI・販売価格DIの推移



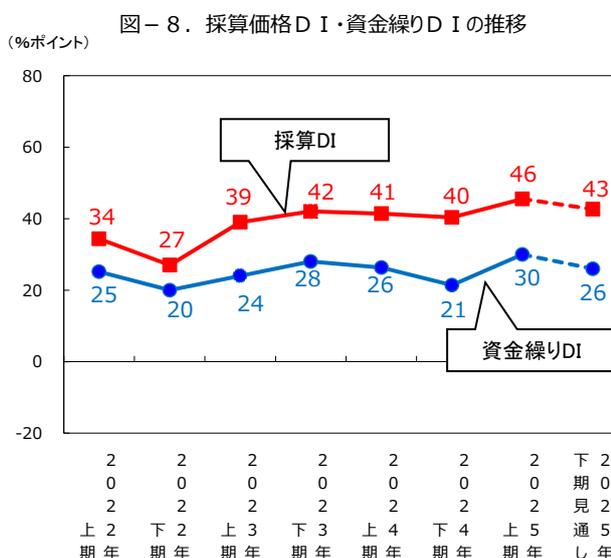
(2) 採算DI・資金繰りDI

～2025年上期の採算DI、資金繰りDIはともに上昇～

2025年上期の採算DIは、前期比6ポイント上昇の+46となった(図-8)。2025年下期の見通しは同3ポイント低下の+43となっている。

2025年上期の資金繰りDIは、前期比9ポイント上昇し+30となった(図-8)。2025年下期見通しは同4ポイント低下の+26となった。

2025年上期では採算が良くなり、資金繰りも改善しているが、下期は採算、資金繰りともに慎重な見方となっている。



【おわりに】

物価高による個人消費の弱さや人手不足の影響を受けて、2025年上期の業況判断DIは悪化し、コロナ5類移行後、最大の下落幅となった。売上高は足元も見通しも前年と比べて増加しているが、業況は悪化する結果となっており、上昇するコストを補うほどの価格転嫁が進んでいない状況がみえる。一方で、採算DIは見通しが悪化しているものの足元では改善しており、採算向上の企業努力がうかがえる。

今後はアメリカの関税政策など、先行きの不透明さから更なる業況の下振れを予想している企業が多いものの、更なる生産性の向上や価格転嫁を進めることにより、業況が改善に向かうことを期待したい。
(富永 祐生)

表-2 2025年上期実績見込み

業種	業況判断DI		売上高 (%)	設備投資 (%)	その他のDI					
	DI	対前期比 (ポイント) (2024年下期比)			対前年同期比 (2024年上期比)	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り
全産業	▲17	▲8	1.4	41.8	70	51	46	30	▲42	▲9
製造業	▲24	▲12	0.3	51.8	63	44	42	20	▲30	▲7
食料品	▲28	8	4.0	48.0	80	44	17	▲4	▲20	▲8
繊維品	▲43	▲33	6.7	42.9	71	50	14	21	8	14
タオル	▲60	▲35	▲0.2	40.0	60	40	10	20	30	20
その他繊維	0	▲50	8.9	50.0	100	75	25	25	▲67	0
紙・パルプ・紙加工	▲8	▲8	▲0.5	58.3	58	50	42	17	▲25	17
印刷	▲63	▲13	2.4	50.0	88	50	38	0	13	13
化学	▲25	0	1.3	75.0	50	50	50	0	▲50	▲25
金属・造船・機械	▲7	▲15	▲4.9	51.2	51	43	58	33	▲52	▲16
造船	0	0	0.4	57.1	43	67	71	43	▲71	▲14
中小鉄工	▲18	▲13	3.2	36.4	36	32	50	27	▲45	▲23
農業機械	0	0	▲8.6	50.0	100	0	50	50	0	50
その他	8	▲28	▲9.3	75.0	75	58	67	33	▲64	▲17
その他製造	▲50	▲42	▲4.1	62.5	50	25	75	63	▲50	▲38
非製造業	▲14	▲6	2.6	36.7	73	55	48	35	▲47	▲11
建設	▲7	12	1.7	31.7	73	62	44	32	▲68	▲13
商業	▲34	▲13	1.6	33.3	68	54	48	41	▲29	▲8
卸売	▲34	▲17	▲0.5	34.0	64	53	63	54	▲24	▲6
食料品	0	33	▲0.7	44.4	78	33	50	78	▲22	0
薬品・化粧品	0	▲17	4.6	0.0	83	83	100	83	▲33	0
建築材料	▲50	4	▲6.0	42.9	50	31	36	43	▲7	▲14
電気機器	▲50	▲100	▲1.2	25.0	63	75	86	25	0	▲14
その他	▲46	▲26	▲1.7	38.5	62	62	69	54	▲54	0
小売	▲34	▲8	4.6	32.3	75	56	25	22	▲35	▲9
自動車	▲14	▲47	13.3	66.7	86	71	71	57	▲71	▲29
機械・電器	▲29	21	10.1	28.6	86	57	0	43	▲14	14
大型小売店	▲100	0	▲1.3	100.0	100	50	50	0	▲100	0
その他	▲38	▲6	2.8	12.5	63	50	13	0	▲20	▲13
運輸	7	▲15	3.4	44.4	67	44	56	41	▲70	▲15
陸運	0	▲21	2.6	50.0	63	44	50	44	▲75	▲25
海運	18	▲4	7.6	36.4	73	45	64	36	▲64	0
旅館・ホテル	78	▲22	6.1	66.7	100	100	78	33	▲50	▲25
その他サービス	▲14	▲8	5.9	36.5	78	51	42	27	▲47	▲10

表-3 2025年下期見通し

業種	業況判断D I		売上高 (%)		設備投資 (%)		その他のD I				
	D I	対前期比(ポイント) (2025年上期比)	対前年同期比 (2024年下期比)	実施企業割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り	雇用人員	生産・販売設備	
全産業	▲ 24	▲ 7	2.3	45.0	61	41	43	26	▲ 40	▲ 10	
製造業	▲ 27	▲ 3	3.5	57.0	58	35	36	16	▲ 33	▲ 6	
食料品	▲ 24	4	4.5	60.0	92	54	30	▲ 8	▲ 36	▲ 12	
繊維品	▲ 43	0	12.3	35.7	50	21	36	29	15	14	
タオル	▲ 60	0	2.0	30.0	40	20	30	20	20	20	
その他繊維	0	0	14.7	50.0	75	25	50	50	0	0	
紙・パルプ・紙加工	▲ 17	▲ 9	2.7	83.3	58	42	42	8	▲ 33	25	
印刷	▲ 75	▲ 12	1.0	25.0	50	25	▲ 13	▲ 38	13	13	
化学	▲ 25	0	4.4	75.0	50	50	25	0	▲ 50	▲ 25	
金属・造船・機械	▲ 14	▲ 7	▲ 0.2	65.1	44	29	49	35	▲ 50	▲ 16	
造船	0	0	6.1	57.1	71	33	71	43	▲ 71	▲ 14	
中小鉄工	▲ 27	▲ 9	▲ 5.8	54.5	27	23	32	23	▲ 45	▲ 14	
農業機械	0	0	▲ 0.1	100.0	50	50	50	50	0	0	
その他	0	▲ 8	▲ 5.6	83.3	58	33	67	50	▲ 55	▲ 25	
その他製造	▲ 50	0	▲ 0.8	25.0	50	25	25	38	▲ 50	▲ 25	
非製造業	▲ 22	▲ 8	0.9	38.8	62	44	46	31	▲ 44	▲ 12	
建設	▲ 22	▲ 15	▲ 1.1	29.3	68	56	29	22	▲ 73	▲ 10	
商業	▲ 38	▲ 4	1.5	36.7	57	33	43	34	▲ 24	▲ 10	
卸売	▲ 42	▲ 8	0.2	30.6	53	31	55	44	▲ 21	▲ 10	
食料品	▲ 22	▲ 22	▲ 7.6	22.2	44	11	33	67	▲ 44	▲ 22	
薬品・化粧品	0	0	▲ 0.1	33.3	17	17	83	83	▲ 17	0	
建築材料	▲ 57	▲ 7	▲ 1.6	30.8	79	29	21	21	7	▲ 14	
電気機器	▲ 38	12	▲ 10.9	37.5	75	50	100	13	▲ 14	▲ 14	
その他	▲ 62	▲ 16	2.2	30.8	33	42	69	54	▲ 42	0	
小売	▲ 31	3	3.3	46.7	63	38	25	19	▲ 29	▲ 9	
自動車	0	14	4.4	66.7	86	71	71	57	▲ 71	▲ 29	
機械・電器	▲ 43	▲ 14	2.6	14.3	86	57	0	43	0	14	
大型小売店	▲ 50	50	0.5	100.0	100	50	100	0	▲ 100	0	
その他	▲ 38	0	3.6	46.7	38	13	6	▲ 6	▲ 13	▲ 13	
運輸	▲ 22	▲ 29	1.4	44.4	48	41	67	33	▲ 63	▲ 15	
陸運	▲ 25	▲ 25	0.5	56.3	31	44	63	31	▲ 69	▲ 25	
海運	▲ 18	▲ 36	5.7	27.3	73	36	73	36	▲ 55	0	
旅館・ホテル	56	▲ 22	2.9	55.6	89	78	89	33	▲ 57	▲ 25	
その他サービス	▲ 14	0	▲ 0.8	42.9	68	45	46	32	▲ 40	▲ 11	

各D Iの算出方法

業況判断D I : 「良い・やや良い」 - 「悪い・やや悪い」

仕入・販売価格D I : 「上昇・やや上昇」 - 「下落・やや下落」

採算D I : 「黒字・やや黒字」 - 「赤字・やや赤字」

資金繰りD I : 「余裕あり・やや余裕あり」 - 「苦しい・やや苦しい」

雇用人員D I : 「過剰・やや過剰」 - 「不足・やや不足」

生産・販売設備D I : 「過大・やや過大」 - 「不足・やや不足」